



自民党・無所属 大阪府議団だより



かまなか ゆうじ 釜中優次議員 が府議会で一般質問

釜中優次議員は12月14日に開かれた府議会の本会議で一般質問に立ち、2025年大阪・関西万博についてや百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録に向けた取り組み、児童虐待防止体制の強化(警察との連携)などを質問しました。

プロフィール 堺市西区選出

浜寺石津小、浜寺中、大商大附属堺高卒。大阪府議会議員2期。現在、自民党堺市西区支部支部長。自民党大阪府支部連合会組織委員長。自民党大阪衆議院第17区支部幹事長。<http://kamanaka.sakura.ne.jp/>

2025年大阪・関西万博 ～テクノロジーを駆使した新しい万博へ～

開催プラン ビッド・ドシエの具体化等、今後の進め方を問う

Q. 釜中議員 2025年大阪・関西万博の開催が決定し、大変喜ばしい。2017年に開催プラン、ビッド・ドシエという立候補申請文書が作成され、BIEに提出されたが、これからこのビッド・ドシエを基本に具体化を図っていくことになる。ビッド・ドシエではAR(拡張現実)、MR(複合現実)、VR(仮想現実)のテクノロジーを駆使した新しい万博を体験できるとのことだが、プランの具体化をはじめ、今後の進め方を問う。

A. 政策企画部長 今後設立される博覧会協会において、ビッド・ドシエの内容をさらに深めた「登録申請書」を作成して2020年5月までに国がBIEに提出することになっており、より良い計画となるよう協会をサポートしていきます。

府の役割について... 博覧会協会を支援する一方で、主体的に取り組むべき

Q. 釜中議員 博覧会協会を中心に具体化を図っていくとのことだが、府としても企業や有識者とのつながりや技術面など、各部署のノウハウ等を積極的に提供し関わってもらいたい。協会を支援する一方で、アクセス面の課題などの解決を図ることや万博のインパクトを府内市町村に波及させていくことは、広域自治体たる府の役割と考えるが、見解は。

A. 政策企画部長 今後、ビッド・ドシエにおける計画を軸にアクセス面での様々な課題解決に取り組めます。また、万博の開催は府内の市町村にとっても地域の魅力を伝える絶好の機会。万博をインパクトに地域の活性化が図れるよう、市町村と共に考えていきます。

海に囲まれた夢洲の立地を生かした、水上からの交通アクセスの検討を要望

釜中議員 万博への来場者数は、国内外から約2,820万人(1日最大約28.5万人)を見込んでおり、夢洲へ来場者を快適に輸送できるように、あらゆる交通手段を検討しておく必要がある。道路や鉄道による輸送に加え、海に囲まれている夢洲の立地条件を生かした、水上からの交通アクセスが有効だと考える。

百舌鳥・古市古墳群 7月に登録の可否が決定

百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録に向けた取り組み

Q. 釜中議員 百舌鳥・古市古墳群について、7月にはユネスコ世界遺産委員会において、世界文化遺産の登録の可否が決定される。登録が実現すれば、国内外から多くの来訪者が予想され、百舌鳥と古市の両エリアの様々な古墳をスムーズに巡れることなどが重要となる。登録が近づいている今、その取り組み状況を問う。

A. 府民文化部長 来訪者の受入れに関する取り組みについては、地元3市とともにホームページで周遊モデルルートの周知、古墳の多言語説明版のデザインの統一などを行っています。ガイダンス施設内の展示物の充実や古墳周辺等のWi-Fi環境の整備等の補助を行い、地元市が設置する案内板や移動手段等、関係機関と調整しています。

要望 大阪の玄関口である
釜中議員 **「新大阪駅」での情報発信を!**

近年、大阪を訪れる来訪者の中には国内の他の観光地を巡ったのち、他府県から新幹線で来られる方も増加している。こうした来訪者に対し「新大阪駅」での情報発信をはじめとした取り組みは、百舌鳥・古市古墳群の誘客には不可欠である。

児童虐待防止 児童虐待の相談対応件数、大阪府は8年連続で全国最多

児童虐待防止体制の強化へ...警察との連携が重要

Q. 釜中議員 全国の児童相談所における児童虐待の相談対応件数は、平成29年度13万3,778件で、うち大阪府は1万8,412件と8年連続で全国最多。児童虐待防止体制の強化は喫緊の課題であり、警察との連携は非常に重要だ。「児童虐待の防止等に関する法律」では必要に応じ迅速かつ適切に警察署長に対し援助を求めなければならないとあるが、府の子ども家庭センターでは、どのような状況になっているのか。

A. 福祉部長 平成29年度において、子ども家庭センターからの警察への援助要請は23件、警察官同行の立入調査は13件となっています。

増加する警察からの虐待通告 警察との情報連携や人的な面での連携の取り組みは?

Q. 釜中議員 府の子ども家庭センターの平成29年度の児童虐待の相談対応件数は1万1,306件と前年度に比べ1,188件も増加しており、警察からの虐待通告も平成29年度には約半数の5千件を突破した。警察からの虐待通告が増加する中、平時から連携体制の構築が大変重要だ。警察との情報連携や人的な面での連携について、どのような取り組みを実施しているのか。

A. 福祉部長 警察との連携については、全件情報共有を始め、警察との会議や個別の事案対応を通じ、日常的に行っています。また、平成23年度より警察官OBを全ての子ども家庭センターに配置しています(現在計17名)。